

議案第8号

令和5年度九十九里町ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度九十九里町ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

年度末供給戸数	4, 070戸
年間供給量	3, 477, 000m ³
一日平均供給量	9, 500m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 ガス事業収益	412, 488千円
第1項 製品売上	307, 789千円
第2項 営業雑益	14, 410千円
第3項 営業外収益	90, 289千円

支出

第1款 ガス事業費用	405, 703千円
第1項 売上原価	131, 940千円
第2項 供給販売及び一般管理費	248, 722千円
第3項 その他営業費用	13, 597千円
第4項 営業外費用	3, 444千円
第5項 予備費	8, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額49,404千円は、建設改良積立金20,000千円、過年度分損益勘定留保資金22,619千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,785千円で補てんする。)

収入

第1款 資本的収入	40,110千円
第1項 企業債	40,000千円
第2項 工事負担金	110千円

支出

第1款 資本的支出	89,514千円
第1項 建設改良費	89,514千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ガス導管整備事業	40,000千円	普通貸借 又は 証書借入	年4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定による。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 72,564千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、110千円と定める。

令和5年3月2日提出

九十九里町長 大矢 吉明

令和5年度九十九里町ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	
1. ガス事業収益			412,488		
	1. 製品売上		307,789		
		1. ガス売上	307,789	・ 早収料金 307,237 ・ 遅収料金 552	
	2. 営業雑益		14,410		
		1. 受注工事収益	14,409	・ 屋内管工事 14,316 ・ ガス管撤去 66 ・ ヒューズコック等 27	
		2. その他営業雑収益	1	1	
	3. 営業外収益		90,289		
		1. 受取利息	15	・ 預金利子 15	
		2. 他会計繰入金	540	・ 一般会計繰入金 540	
		3. 補助金	38,221	・ 電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金 38,221	
		4. 長期前受金戻入	51,254	・ みなし償却当期償却分 51,254	
		5. 雑収入		258	・ 行政財産使用料 9 ・ 緊急遮断弁定期点検料 212 ・ 簡易内管登録店関係手数料 22 ・ 雇用保険料 14 ・ その他雑収入 1
			6. 消費税及び地方消費税還付金	1	・ 消費税及び地方消費税還付金 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		
1. ガス事業費用			405,703			
	1. 売上原価		131,940			
		1. ガス売上原価	131,940	・天然ガス購入代	131,940	
	2. 供給販売及び 一般管理費			248,722		
		1. 報酬		2,109	・ガス事業運営委員報酬(12名分)	103
					・導管漏洩調査業務(1名分)	154
					・日直報酬(会計年度任用職員7名分)	1,852
		2. 給料	32,975	・一般職員給料(9名分)	32,975	
		3. 手当等		16,621	・扶養手当	1,008
					・管理職手当	809
					・時間外勤務手当	223
					・通勤手当	438
					・住居手当	672
				・主任技術者手当	480	
			・期末手当	4,899		
			・勤勉手当	3,712		
			・児童手当	540		
			・宿日直手当	399		
		・宿直手当(会計年度任用職員7名分)	3,441			
4. 賞与引当金繰入額		4,580	・翌年度期末・勤勉手当の本年度発生額	3,857		
			・翌年度賞与に係る共済費の本年度発生額	723		
5. 法定福利費		17,193	・一般職共済組合負担金	8,930		
			・総合事務組合負担金	7,820		
			・地方公務員災害補償基金負担金	69		
			・雇用保険料	46		
			・社会保険料	295		
			・労災保険料	33		

	6. 厚生福利費	120	<ul style="list-style-type: none"> ・ 衛生薬品、現場作業着等 60 ・ 市町村職員弔慰金保険料負担金 41 ・ 市町村職員互助会負担金 19
	7. 修繕費	8,955	<ul style="list-style-type: none"> ・ ガス管修理、切廻し 2,200 ・ ガスメーター修理 6,175 ・ 一般備品等修理 580
	8. 特別修繕引当金繰入額	1	<ul style="list-style-type: none"> ・ ガスホルダー開放検査引当金 1
	9. 電力水道料	11,447	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気料金 11,287 ・ 水道料金 160
	10. 使用ガス費	62	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自家消費ガス代 62
	11. 消耗工具器具備品費	1,371	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工務用備品 1,371
	12. 消耗品費	5,953	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務用消耗品 614 ・ 工務用消耗品 3,626 ・ 燃料費 401 ・ 帳票用紙、封筒 1,290 ・ 施設管理清掃用品 22
	13. 運賃	37	<ul style="list-style-type: none"> ・ 付臭剤容器送料 27 ・ 梱包送料等 10
	14. 旅費	453	<ul style="list-style-type: none"> ・ 普通旅費 213 ・ 通勤手当（会計年度任用職員7名分） 234 ・ 有料道路利用料 6
	15. 通信費	1,723	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電話料金 796 ・ 郵便料金 905 ・ NHK放送受信料 22
	16. 保険料	999	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市ガス事業者賠償責任保険料 226 ・ 建物保険料 616 ・ 車両保険料 157

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
		17. 賃借料	8,763	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務機器借上料 (8,636) 複写機借上料 13 複写機使用料 56 公営企業会計システム使用料 1,235 設計積算システム使用料 540 A E D (自動体外式除細動器) 借上料 66 需要家総合システム借上料 6,726 ・ 土地借上料 127
		18. 委託作業費	24,829	<ul style="list-style-type: none"> ・ ガス検針業務委託料 5,434 ・ 需要家保安業務委託料 (7,429) 定期保安調査委託料 4,093 検満メーター交換業務委託料 1,986 指定工事店保安待機委託料 1,087 緊急遮断弁定期点検業務委託料 202 油水分離槽清掃業務委託料 61 ・ 事務機器保守管理委託料 (3,398) 需要家総合システム管理料 422 公営企業会計システム管理料 264 ネットワーク管理料 132 インボイス帳簿保存保守料 132 プリンタ保守管理料 119 メールシーラー機保守管理料 152 ハンディーターミナル保守管理料 312 ハードウェア保守管理料 (PC3台) 84 スキャナ保守管理料 24 セキュリティライセンス更新料 19 インボイス対応改修費 956 マッピングシステム保守管理料 597 設計積算システム保守管理料 185

			<ul style="list-style-type: none"> ・施設維持管理保守委託料 (8,568) ガバナ一分解整備委託料 941 ガス受入設備保守点検委託料 6,423 ガスクロマトグラフ保守点検委託料 649 自家用電気工作物保安管理委託料 66 浄化槽清掃管理委託料 68 事務所警備委託料 159 真亀供給所警備委託料 198 事務所自動扉定期点検委託料 64
	19. 手数料	1,899	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス料金収納事務手数料 (1,076) コンビニ収納サービス手数料 590 口座振替取扱手数料 486 ・金融機関支払手数料 779 ・自動車検査登録手数料 33 ・その他 11
	20. 租税課金	29	・自動車重量税 29
	21. 需要開発費	1	・需要調査、開拓費 1
	22. たな卸減耗費	1	・たな卸減耗費 1
	23. 固定資産除却費	600	・固定資産除却費 600
	24. 減価償却費	122,556	・償却資産に係る減価償却費 122,556
	25. 雑費	838	<ul style="list-style-type: none"> ・会費、負担金 (763) 日本ガス協会 452 房総ガス協議会 80 山武郡市ガス事業連絡協議会 70 公共料金等暴力対策協議会 15 技術研修負担金 146 ・交際費、食糧費 9 ・図書購入 66
	26. 労務費控除項目	-15,509	<ul style="list-style-type: none"> ・受注工事原価への振替額 -628 ・導管への振替額 -14,881
	27. 貸倒引当金繰入額	116	・貸倒引当金の繰入額 116

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
	3. その他営業費用		13,597	
		1. 受注工事原価	13,597	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内管工事 12,885 ・ヒューズコック等 84 ・労務費振替 628
	4. 営業外費用		3,444	
		1. 企業債利息	160	・企業債利息 160
		2. 雑支出	1	・雑支出 1
		3. 消費税及び地方消費税	3,283	・消費税及び地方消費税（確定申告） 3,283
	5. 予備費		8,000	
		1. 予備費	8,000	・予備費 8,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	
1. 資本的収入			40,110		
	1. 企業債		40,000		
		1. 企業債		40,000	・ 企業債 40,000
	2. 工事負担金		110		
		1. 工事負担金		110	・ 工事負担金 110

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	
1. 資本的支出			89,514		
	1. 建設改良費		89,514		
		1. 建物		1	1
		2. 構築物		1	1
		3. 機械装置		8,627	・ クーリングタワーポンプ 284
					・ 導管内露点圧力監視装置 138
					・ 片貝供給所空気圧縮機更新 1,374
					・ 片貝供給所アフタークーラー更新 6,831
		4. 導管		78,298	・ 本支管工事 60,800
					・ 供給管工事 2,617
			・ 労務費振替 14,881		
5. ガスメーター		2,585	・ ルーツメーターユニット 2,585		
6. 車両運搬具		1	1		
7. 工具器具備品		1	1		

令和5年度 九十九里町ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(自：令和5年4月1日 至：令和6年3月31日)

	千円		千円
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー		II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,911	有形固定資産取得による支出	△ 98,237
減価償却費	122,556	負担金等による収入	100
固定資産除却損	600	<hr/>	
労務費控除項目(受注工事原価)	628	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,137
引当金の増減額	731		
長期前受金戻入額	△ 51,254	III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
支払利息	160	建設改良等の企業債による収入	0
利息及び配当金	△ 15	建設改良等の企業債償還による支出	40,000
売掛金の増加(△)・減少	103	<hr/>	
前払金の増加(△)・減少	0	財務活動によるキャッシュ・フロー	40,000
たな卸資産の増加(△)・減少	△ 100		
買掛金の増加・減少(△)	1,285		
未払金の増加・減少(△)	△ 60,386		
未払費用の増加・減少(△)	327		
前受金の増加・減少(△)	0		
<hr/>			
小 計	18,546	資金増加額(又は減少額)	△ 39,736
利息及び配当の受取額	15	資金期首残高	176,739
利息の支払額	△ 160	<hr/>	
<hr/>		資金期末残高	137,003
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,401	<hr/> <hr/>	

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費 (共済費)	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料		手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15(1)	2,006	32,975		19,810	54,791	17,773	72,564
	資本勘定支弁職員								
	合 計	15(1)	2,006	32,975		19,810	54,791	17,773	72,564
前 年 度	損益勘定支弁職員	15(1)	2,649	29,915		18,226	50,790	16,544	67,334
	資本勘定支弁職員								
	合 計	15(1)	2,649	29,915		18,226	50,790	16,544	67,334
比 較	損益勘定支弁職員		△ 643	3,060		1,584	4,001	1,229	5,230
	資本勘定支弁職員								
	合 計		△ 643	3,060		1,584	4,001	1,229	5,230

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	1,008	223	809	3,840	6,664	5,136	438
	前年度	1,326	224	707	3,840	5,976	4,486	411
	比 較	△ 318	△ 1	102		688	650	27

手当の内訳	区 分	住居手当	主任技術者手当	児童手当	小 計	賞与引当金		合 計
						期末手当	勤勉手当	
	本年度	672	480	540	19,810	1,765	1,424	16,621
	前年度	336	240	680	18,226	2,078	1,561	14,587
比 較	336	240	△ 140	1,584	△ 313	△ 137	2,034	

(注) 期末手当、勤勉手当および法定福利費(共済費)には、前年度費用負担に属する額を含む。

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費 (共済費)	合 計		
	特別職	一般職	報 酬	給 料		手 当			計	
本 年 度	損益勘定支弁職員	8(1)		32,975			16,369	49,344	17,740	67,084
	資本勘定支弁職員									
	合 計	8(1)		32,975			16,369	49,344	17,740	67,084
前 年 度	損益勘定支弁職員	8(1)		29,915			14,579	44,494	16,486	60,980
	資本勘定支弁職員									
	合 計	8(1)		29,915			14,579	44,494	16,486	60,980
比 較	損益勘定支弁職員			3,060			1,790	4,850	1,254	6,104
	資本勘定支弁職員									
	合 計			3,060			1,790	4,850	1,254	6,104

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	1,008	223	809	399	6,664	5,136	438
	前年度	1,326	224	707	399	5,770	4,486	411
	比 較	△ 318	△ 1	102		894	650	27

手当の内訳	区 分	住居手当	主任技術者手当	児童手当	小 計	賞与引当金		合 計
						期末手当	勤勉手当	
	本年度	672	480	540	16,369	1,765	1,424	13,180
	前年度	336	240	680	14,579	2,078	1,561	10,940
比 較	336	240	△ 140	1,790	△ 313	△ 137	2,240	

(注) 期末手当、勤勉手当および法定福利費(共済費)には、前年度費用負担に属する額を含む。

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費 (共済費)	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料		手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	2,006				3,441	5,447	33	5,480
	資本勘定支弁職員									
	合 計	7	2,006				3,441	5,447	33	5,480
前 年 度	損益勘定支弁職員	8	2,649				3,647	6,296	58	6,354
	資本勘定支弁職員									
	合 計	8	2,649				3,647	6,296	58	6,354
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	△ 643				△ 206	△ 849	△ 25	△ 874
	資本勘定支弁職員									
	合 計	△ 1	△ 643				△ 206	△ 849	△ 25	△ 874

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度				3,441			
	前年度				3,441	206		
	比 較					△ 206		

手当の内訳	区 分	住居手当	主任技術者手当	児童手当	合 計
	本年度				3,441
	前年度				3,647
	比 較				△ 206

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	3,060	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	3,060	人事異動等による増減	
手 当	1,584	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,584	人事異動等による増減	

3. 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職	備 考
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	317,963	
	平均給与月額(円)	365,574	
	平均年齢(歳)	42.00	
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	286,088	
	平均給与月額(円)	317,538	
	平均年齢(歳)	36.06	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 職	一般会計の制度	備 考
		行政職(一)	
高 校 卒	154,900	154,900	
大 学 卒	188,700	188,700	

ウ 級別職員数

区 分	一般職	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
令和5年4月1日現在	職員数(人)	1		2	2	1	1	1	8
	構成比(%)	12.5		25.0	25.0	12.5	12.5	12.5	100.0
令和4年4月1日現在	職員数(人)	3		2	1		1	1	8
	構成比(%)	37.5		25.0	12.5		12.5	12.5	100.0

級別の標準的な職務内容	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	備 考
	一般職	主事補			主任主事	副主査	係 長	課長補佐	課 長

エ 昇給

(単位：人、%)

区 分		職員数 (A)	昇給に係る職員数 (B)	号級数別内訳				比率 (B) / (A)
				1号級	2号級	3号級	4号級	
一 般 職	本年度	8	8	1			7	100.0
	前年度	8	8			1	7	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続者 (月分)	25年 勤続者 (月分)	35年 勤続者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(2~20%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(2~20%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	最 高 限 度 額	支給対象者職員の比率	支給対象職員1人当たり 平均支給月額	代表的な特殊勤務 手当の名称
ガス主任技術者として選任された者	20,000円	25.0%	20,000円	主任技術者手当

ク 地域手当

支給対象地域	支給対象外
支給率	
支給対象職員数	
国の基準に基づく支給率	

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和4年度 九十九里町ガス事業会計予定損益計算書
 (自: 令和4年4月1日 至: 令和5年3月31日)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
・ガス売上	265,537		
・受注工事収益	12,028		
・その他営業雑収益	1	277,566	
	277,566		
2 営業費用			
・ガス売上原価	105,931		
・供給販売及び一般管理費	231,594		
・受注工事原価	12,054	349,579	
	349,579		
営業利益			△ 72,013
3 営業外収益			
・受取利息	13		
・他会計繰入金	624		
・補助金	20,008		
・長期前受金戻入	51,254		
・雑収入	199	72,098	
		72,098	
4 営業外費用			
・企業債利息	22	22	72,076
	22	22	
経常利益			63
当年度純利益			63
前年度繰越利益剰余金			42
当年度未処分利益剰余金			105

令和4年度 十九里町ガス事業会計 予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資産の部		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	・有形固定資産				
	イ 供給設備		3,525,757		
	ロ 減価償却累計額		△ 2,527,472		
	ハ 建設仮勘定		641		
	有形固定資産合計		998,926		
	・無形固定資産		595		
	無形固定資産合計		595		
	固定資産合計				999,521
2	流動資産				
	・現金及び預金		176,739		
	・売掛金		20,859		
	・未収金		10,791		
	貸倒引当金		△ 197		
	・貯蔵品		1,040		
	・前払金		216		
	流動資産合計		209,448		209,448
	資産合計				1,208,969
負債の部					
3	固定負債				
	・企業債		0		
	・特別修繕引当金		38,000		
	固定負債合計		38,000		
4	流動負債				
	・企業債		0		
	・買掛金		9,710		
	・未払金		67,733		

・未払費用		3,095	
・前受金		1,982	
・引当金		3,769	
・預り金		0	
流動負債合計			<u>86,289</u>
5 繰延収益			
・長期前受金		818,314	
・収益化累計額		△ 584,118	
繰延収益合計			<u>234,196</u>
負債合計			<u>358,485</u>
	資本の部		
6 資本金			<u>767,679</u>
7 剰余金			
・資本剰余金			
イ 寄付金	0		
資本剰余金合計		<u>0</u>	
・利益剰余金			
イ 利益積立金	12,400		
ロ 建設改良積立金	70,300		
ハ 当年度未処分利益剰余金	105		
利益剰余金合計		<u>82,805</u>	
剰余金合計			<u>82,805</u>
資本合計			<u>850,484</u>
負債資本合計			<u><u>1,208,969</u></u>

令和5年度 九十九里町ガス事業会計 予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資産の部		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	・有形固定資産				
	イ 供給設備		3,622,766		
	ロ 減価償却累計額		△ 2,650,028		
	ハ 建設仮勘定		641		
	有形固定資産合計			973,379	
	・無形固定資産		595		
	無形固定資産合計			595	
	固定資産合計				973,974
2	流動資産				
	・現金及び預金		137,003		
	・売掛金		20,953		
	・未収金		10,594		
	貸倒引当金		△ 116		
	・貯蔵品		1,140		
	・前払金		216		
	流動資産合計			169,790	169,790
	資産合計				1,143,764
負債の部					
3	固定負債				
	・企業債		40,000		
	・特別修繕引当金		38,000		
	固定負債合計			78,000	
4	流動負債				
	・企業債		0		
	・買掛金		10,995		
	・未払金		7,347		

・未払費用		3,422	
・前受金		1,982	
・引当金		4,581	
・預り金		0	
流動負債合計			<u>28,327</u>
5 繰延収益			
・長期前受金		818,414	
・収益化累計額		△ 635,372	
繰延収益合計			<u>183,042</u>
負債合計			<u>289,369</u>
	資本の部		
6 資本金			<u>767,679</u>
7 剰余金			
・資本剰余金			
イ 寄付金	0		
資本剰余金合計		0	
・利益剰余金			
イ 利益積立金	12,400		
ロ 建設改良積立金	70,300		
ハ 当年度未処分利益剰余金	4,016		
利益剰余金合計		86,716	
剰余金合計			<u>86,716</u>
資本合計			<u>854,395</u>
負債資本合計			<u><u>1,143,764</u></u>

注 記 表

1.重要な会計方針に係る事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・貯蔵品は、個別法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産・・・定額法

* 主な耐用年数・・・建物:10～50年、構築物:10～40年、機械装置:5～20年、導管:13年、工具器具備品:5～15年、車両運搬具:3～5年

ロ. 無形固定資産・・・定額法

(3)引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金・・・債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 賞与引当金・・・職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給に属する見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

ハ. 特別修繕引当金・・・設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

ニ. 退職給付引当金・・・職員の退職手当は、ガス事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計が全部を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(4)消費税等の会計処理・・・税抜方式

(5)セグメント情報に関する注記・・・単一セグメント(ガス事業)のため省略